



にかほ 市議会 たより



林活議員連盟研修：本荘由利森林組合木材流通センター・秋田プライウッド（10月21日）

9月定例会

| | |
|---------------------|-------|
| 平成23年度 9月定例会 | 2・3 |
| 一般質問 | 4~8 |
| 議会活動・請願・陳情 | 9 |
| 質疑、討論 | 10 |
| 議会基本条例制定 | 11 |
| 日沿道「計画段階評価」へ | 12 |
| 総務・教育民生・産業建設委員会審査報告 | 13・14 |

第6回 定例会(8月30日～9月22日)

平成22年度各会計決算が認定されました

第6回定例会は、8月30日から9月22日まで24日間の会期で開かれ、平成22年度の各会計の決算や平成23年度各会計の補正予算をはじめ、議案28件が提出されました。

【議案第76号】

補正の主な内容は、庁舎非常用発電機更新・新設工事、こどものえき設置事業備品購入、牧野地内構造物解体工事費、農地・水保全管理支払交付事業負担金、巾山スキー場開設に伴う経費、除雪費、消防庁舎冷温水発生機改修工事、自治会館耐震診断委託料、災害時要援護者支援システム導入委託料、停電対応強化備品購入、緊急雇用創出臨時対策基金事業。豪雨被害の復旧のため、林道災害復旧工事、農地・農業用施設災害復旧工事、巾山スキー場災害復旧工事等です。

議案、平成22年度各会計決算及び平成23年度補正予算については、次の表のとおりです。

6月定例会に上程された議案

| 議案番号 | 件名 | 議決の結果 |
|--------|---|-------|
| 議案第56号 | 監査委員の選任について | 同 意 |
| 議案第57号 | 教育委員会委員の任命について | 同 意 |
| 議案第58号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任について | 同 意 |
| 議案第59号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任について | 同 意 |
| 議案第60号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任について | 同 意 |
| 議案第61号 | にかほ市税条例の一部を改正する条例制定について | 可 決 |
| 議案第62号 | にかほ市牧野管理条例の一部を改正する条例制定について | 可 決 |
| 議案第63号 | にかほ市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例制定について | 可 決 |
| 議案第64号 | にかほ市消防団員の定員、任命、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について | 可 決 |
| 議案第65号 | にかほ市水防団条例の一部を改正する条例制定について | 可 決 |
| 議案第66号 | 平成22年度にかほ市一般会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第67号 | 平成22年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第68号 | 平成22年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第69号 | 平成22年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第70号 | 平成22年度にかほ市老人保険特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第71号 | 平成22年度にかほ市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第72号 | 平成22年度にかほ市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第73号 | 平成22年度にかほ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第74号 | 平成22年度にかほ市ガス事業会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |
| 議案第75号 | 平成22年度にかほ市水道事業会計歳入歳出決算認定について | 認 定 |

| 議案番号 | 件名 | 議決の結果 |
|--------|-------------------------------------|-------|
| 議案第76号 | 平成23年度にかほ市一般会計補正予算（第4号） | 可 決 |
| 議案第77号 | 平成23年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定補正予算（第1号） | 可 決 |
| 議案第78号 | 平成23年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定補正予算（第1号） | 可 決 |
| 議案第79号 | 平成23年度にかほ市簡易水道特別会計補正予算（第1号） | 可 決 |
| 議案第80号 | 平成23年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） | 可 決 |
| 議案第81号 | 平成23年度にかほ市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） | 可 決 |
| 議案第82号 | 平成23年度にかほ市ガス事業会計補正予算（第1号） | 可 決 |
| 議案第83号 | 平成23年度にかほ市水道事業会計補正予算（第1号） | 可 決 |

平成22年度 一般会計・特別会計決算

(単位:千円※千円単位で切捨てています)

| 会計別 | 歳入 | 歳出 | 歳入歳出差引残額 |
|------|------------------|------------|------------|
| 一般会計 | 15,543,554 | 15,204,475 | 339,078 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業特別会計事業勘定 | 3,141,870 | 2,845,292 |
| | 国民健康保険事業特別会計施設勘定 | 80,330 | 67,497 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 232,016 | 231,444 |
| | 老人保健特別会計 | 3,797 | 3,797 |
| | 簡易水道特別会計 | 216,875 | 213,621 |
| | 公共下水道事業特別会計 | 1,772,184 | 1,738,123 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 381,607 | 377,569 |
| 計 | | 5,828,681 | 5,477,346 |
| 合計 | | 21,372,236 | 20,681,822 |
| | | | 690,414 |

(単位:千円)

| 事業別 | 項目 | 収入 | 支出 |
|------|-------------|---------|---------|
| 企業会計 | ガス事業 収益的 | 426,281 | 572,147 |
| | 資本的 | 163,098 | 192,715 |
| | 水道事業 収益的 | 468,760 | 431,098 |
| | 資本的 | 330,633 | 536,404 |

平成23年度 一般会計・特別会計補正予算

(単位:千円)

| 会計別 | 既定額 | 今回補正額 | 合計 |
|------|------------------|------------|------------|
| 一般会計 | 13,533,655 | 729,412 | 14,263,067 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業特別会計事業勘定 | 3,042,400 | 80,995 |
| | 国民健康保険事業特別会計施設勘定 | 75,000 | 1,035 |
| | 簡易水道特別会計 | 97,291 | 2,400 |
| | 公共下水道事業特別会計 | 1,076,527 | △ 19,765 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 536,400 | 201 |
| | 計 | 4,827,618 | 64,866 |
| | 合計 | 18,361,273 | 794,278 |
| | | | 19,155,551 |

| 事業別 | 項目 | 既決予算額 | 今回補正予定額 | 合計 |
|------|---------------|---------|---------|---------|
| 企業会計 | ガス事業 収益的支出 | 586,854 | △ 4,009 | 582,845 |
| | 資本的支出 | 114,631 | 5,212 | 119,843 |
| | 水道事業 収益的支出 | 443,687 | 10,860 | 454,547 |
| | 資本的支出 | 271,099 | 29,778 | 300,877 |

一般質問は、6日～8日に行われ、9名の議員が市政全般にわたり、当局の所信や見解をただしました

竹内 賢 議員

- ◇がん対策推進について
- ◇象潟公民館耐震補強工事と内部改装について

菊地 衛 議員

- ◇自主防災組織について
- ◇学校給食の安全性について

宮崎信一 議員

- ◇ゴミ処理施設建設について
- ◇防災計画について

奥山収三 議員

- ◇市職員の一般事務作業着の貸与について
- ◇象潟大谷地海岸の漂流ごみ処理について

佐々木正明 議員

- ◇自然エネルギーと観光産業について

伊東温子 議員

- ◇夏休み期間の児童生徒受け入れについて
- ◇花火大会について

鈴木敏男 議員

- ◇原発から撤退し、自然エネルギーの推進を
- ◇米の「先物取引試験上場」は中止を

◇災害対策の推進を

- ◇秋田県からの権限委譲の今後の対応について



竹内 賢
議員

9月定例会一般質問

がん対策推進について

市長 19年に策定したがん対策推進基本計画では、24年度末までに受診率50%以上を目指すとした目標達成が大変厳しい状況となつてきております。調査結果によると、胃がん検診の受診率は34・3%，17年度の調査率と対比して1・8ポイント増となつております。

女性が26・3%で1ポイント増、肺がんは男性が26・9%の0・8%減、女性21・2%の0・1ポイント減でありました。21年度から国や自治体の予算で無料クーポンが配布されている女性特有のがん検診は、子宫がん24・3%で17年度対比3ポイント増、乳がん24・3%で4ポイント増となっています。結果を見る限りでは、クーポンの配布が、受診率向上につながっているものと思われます。

市では、今後もがん検診受診率アップのため新たな施策の展開や食育との連携を図りながら検診啓発等の施策を組み込んでいく予定です。

象潟公民館の耐震補強工事と内部改装について

教育長 設計に至るまで、関係する委員会・審議会・協議会でのような審議がされたのか、検討内容と反映された意見の主なものを伺います。

図書協議会での質問、意見としては、「絵本の部屋はどうなっていますか?」が最も多く、各会には、23年度当初の事業、予算の概要を説明しております。

図書協議会における検討内容は、図書室スペースの兼ね合い、各部屋の配置及び図書のレイアウトが主なものですが、改修にあたっては、談話室と図書の一体化した流れの中、くつろぎの場を提供することを基本としております。ゆとりある閲覧空間、利用しやすさを目指し改修を進めています。



池田 好隆議員

観光と漁業との連携について

質問 漁業者は安価な水産物に悩んでいます。地元水産物の消費と販売拡大という意味から、観光との連携は大切だと思います。この連携について積極的に進めるべきと考えますか。

市長 漁業経営の安定を促進するためには、いかほ市で水揚げされる地魚を有効活用する上で観光との連携を図ることは重要であると考えております。

観光アクションプラン、これに基づき特産品開発と販路拡大等の支援を掲げております。地元水産物は郷土料理を活用して、「食」の観点から観光振興にも結びつくものと考えているところでございます。

今年の8月7日「あきた旬の地魚ツアーハイキング」が開催されました。応募者104人の中から抽選によりまして33名が参加して、地産料理の昼食、アワビ種苗生産施設や象潟・金浦漁協の見学を行つたところであります。主催者であるNPO

法人秋田地域資源ネットワークによりますと、参加された方々からは好評であったと伺っております。

いかほ市にはいろいろな魚介類がございますので、夏の岩ガキ、アワビ、秋の鮭、季節ハタハタ、そして寒ダラなど時節の地魚ツアーや海の幸まつり、鱈まつり、「んだつ饅頭」にかほ市「」などイベントを有効に活用しながら、いかほ市の地魚のPRと販売促進につなげたいと考えております。また、観光や地場料理、特産品開発の基礎資料として魚介類の流通経路に関する調査を実施しながら、今後も商工会、観光協会、ホテル、旅館業組合、飲食店組合、県漁協南部総括支所など関係団体と連携して、地元水産物の消費と販路拡大を支援してまいりたいと思つております。



9月定例会一般質問



佐々木正明議員

ゴミ焼却施設について

質問 産業廃棄物処理施設の近辺にあります杉の木が赤く枯れて被害が出ていることも、同じ焼却施設ということで地域住民の方々がいろいろ心配されておられるようですが、それらの対応も含めてゴミ焼却施設の建設に向けてどのように対応する考えなのかお伺いします。

市長 新施設の建設については、いろいろな御意見をいただきました。しかしごみ処理は生活に密着した必要な施設でありますし、現在は老朽化した施設を運転しております。

また、国の循環型社会形成推進交付金の事業認可を受けるためには、余熱利用やリサイクル等の推進を考慮しなければな

りませんし、同時にイニシャルコスト、ランニングコスト、ともに負担が少なくなるように効率のよい方法を考えていかなければならぬわけであります。

また他の市町村の最新の施設においては、熱回収にとどまらずリサイクルなどを通して環境問題についての学習の場として利用されているところもございます。当市としても消防署、公

共下水道処理施設等の公共施設との関連から、子供たちの社会科の授業、見学にとどまらず、広く市民も含めてごみ処理やりサイクルを通じた環境問題を学習できる施設を検討してまいりたいと考えております。

今後、先進地の視察なども実施しながら、新施設を建設した場合、周辺にどのような影響を与えるかを調査するため、一年間を通して環境アセスメントを実施しその結果、周辺の環境に影響を与えることがなければ、その内容を市民の皆さんに説明しながら御理解と御協力を得て建設地を決定するものでござります。



村上 次郎
議員

原発から 自然エネルギーへ

質問 放射線の測定について定期的に測定箇所を増やして行なうべきではないか。

市長 放射線測定は6月28日から8月11日までの間、5地点の測定をいたしました。いずれも本県の通常レベルの範囲内であり、問題のない数値となっています。測定は引き続き県にお願いしてまいりたいと思つております。測定箇所の件についても、更に県と協議をしてまいりたいと思います。

質問 自然再生エネルギーを重視する観点から、計画的に学校などへ太陽光発電設置の拡充をしたらどうでしようか。

市長 現在、象潟庁舎に設置したような補助事業があれば他の2庁舎、あるいは学校や公民館などの公共施設に順次設置していくことを考えております。

質問 原発をなくして自然再生エネルギーへの転換、推進を東北市長会等でも協議し、政府に働きかけるようにしたらどう

でしょうか。

市長 再生エネルギーへの特別措置法案が成立したことは大きな転換期と捉え、自然エネルギーを積極的に推進して総電力に占める割合を拡大することが大切であると思ひます。同時に、今後のエネルギー政策については、国や関係機関の動向を注視しながら、確かな方向を見定めていかなければならぬと考えているところでございま

す。

米の先物取引上場は中止を

質問 米の先物取引上場は中止を

市長 自主防災組織は、自分のまち、地域は自分たちで守るという地域住民の連帯感に基づいて結成されています。道路の寸断や交通渋滞、通信手段の混亂などから、市や消防等の公的な機関だけでは十分な活動が出来ないこともあります。地

質問 自主防災組織についてお伺いします。まだ未組織の地域もあると聞いておりますが、現状はどうなつているのか伺います。

市長 自主防災組織は、自分たちのまち、地域は自分たちで守るという地域住民の連帯感に基づいて結成されています。道路の寸断や交通渋滞、通信手段の混乱などから、市や消防等の公的な機関だけでは十分な活動が出来ないこともあります。地域住民が自発的に組織した自主防災組織です。地域住民による初期消火や負傷者の救出・救助、避難誘導などの活動が被害軽減のために欠かすことの出来ない重要なものとなつております。合併時の組織数は88組織で、組織率は89・1%でしたが、平成23年度現在の組織数は92組織の93・1%となつております。



菊地 衛
議員

自主防災組織について

識の提供も行政の責務かと思います。そこで学校給食の安全確保への取り組みについて、お伺いします。

市長 市民に対する放射能の正しい情報の提供については、今後、市民福祉部生活環境課が農林水産物関係も含めて、全ての情報を集約し、広報等で隨時お知らせしていくことにしております。

教育長 食材の一つ一つについて秋田県学校給食会と連携を密にして情報を入手しながら、安全性を確保しています。また、県内産を中心に食材確保に努めています。県外産や外国産においても安全性が確保できているものを使用しております。

質問 米の先物取引上場についてお伺いします。今後、各市長方とも意見交換をしてみたいと思っております。

質問 放射能の正しい情報、知





宮崎 信一
議員

ごみ処理施設について

質問 ごみ処理施設について質問します。

①候補地周辺集落住民への説明会の状況と内容について
②環境アセスメントの実施について

③市内地域からの誘致要望について
④金浦地区住民への説得について

市長 ①8月7日に前川自治会、8月25日に赤石自治会でそれぞれ32名、22名の出席を得て説明会を開き、これまでの経緯や候補地選定等を説明しました。その後の意見交換では、候補地を災害時の仮説住宅に利用したらどうか・旧3町時代の申し合せで次は象潟地区ではないか・畑作へのダイオキシン等の環境調査の実施・経費や道路状況等の条件を考えると最適地だ・候補地は下水道の最終処分場の用地として取得した土地で、普通財産に変更して使用目的を

変えてよいのか

・アースクリーン北側が最適地
・下水道の近接場所でイメージが悪い。もう少し離れた場所に・象潟川改修や前川から象潟までの道路整備
・現存施設に近いのでは等の意見が出され、それぞれに説明し理解を願いました。

②一年間、周辺環境や動植物への影響を調査し、その結果を定期間縦観し市民の意見を聞き問題がなければ整備を進めていきます。

③象潟地区大境から要望が出ましたが、搬入道路の整備、水道の引き込み、冬期間の除雪、標高等を考え対象外としました。

④新たな施設は従来の焼却施設だけでなく、余熱利用やリサイクルを通して環境問題の学習施設も考えています。候補地については、十分な話し合いのうえ変更することもあります。必
要に応じて先進地視察等を行な
がら努力を重ねて理解を得て
いきたいと思っています。

9月定例会一般質問



奥山 収三
議員

象潟大谷地海岸の漂流ごみの処理について

質問

6・8月の集中豪雨で山形や新潟方面からと思われる膨大な流木、カヤ等が漂着しました。

大谷地海岸ではボランティアの方が清掃、片付けをされています。6月26日に市民福祉部に運搬車で運搬依頼の文書を送ったそうです。観光地である当地を白砂青松としてPRすべきところ膨大なごみが片づけられずに散乱しているところは、とても観光地といえるものではなく、むしろ見苦しい限りです。質問いたしました。

も観光地といえるものではなく、むしろ見苦しい限りです。質問いたしました。①文書に対してもう一度質問いたしましたか。②今後このような事態にどのように対応されるつもりですか。

市民福祉部長 ①メールが届いた翌日市内全域の海岸を担当職員が見回り、ごみの漂着状況を確認しました。ごみは多量

で、業務委託による収集運搬及び処分には多額の費用がかかることから、優先的に海水浴場の重機による撤去作業を実施しました。海岸管理者である県に相談し条件付きで海岸での焼却処分の許可をいただいておりますが、県と再度相談しております。最終的には市が重機を使用して処分することもあわせて検討しているところであります。ボランティアの方にも条件付き焼却処理について説明しております。

②まずは県と相談し、必要があれば市による処分も検討していかなければならないと考えています。

自治会、子供会、民間団体、民間企業等の協力も得ながら海岸清掃を推進していくことも重要であると考えているところであります。

質問 海水浴場だけでなく砂浜をきれいにする考えはないのでしょうか。

市長 他県からのごみについてはその処理の支援を県に要望していますが、市単独で全て海岸を海水浴場のようにふるいをかけてきれいにすることは、今は無理だと思います。



温子員
伊東

夏休みの児童生徒の受け入れについて

質問 東日本大震災や福島原発の事故により、屋外活動を控えなければならない地域の小・中学生を対象にした県の夏休み期間の児童・生徒の受け入れプログラムを受けて、市は8月4日に福島県二本松の3歳から中学1年生までの13人と保護者5人を受け入れました。この取り組みについての内容、市民への周知、今後について伺います。

総務部長 当市におきましては旅館・ホテル関係者の御理解と御協力によりまして、県のプログラムによる2団体8世帯31人、別に夏休み期間の受け入れとして23世帯89人となっています。2団体8世帯31人につきましては当市のバスを利用して、「ミステリーツアー」と題して、観光スポットなどを案内し、自然環境の中での体験を満喫して頂き、大変よろこんでもらいました。周知に関しては、受け入れた方々の望みにより事前に周知する必要ないと判断いたしました。

今後の取り組みについては10月以降については未定となっていますが、国や県の支援策を見きわめながら、市としての支援策も進めてまいりたいと考えております。

花火大会について

質問 8月16日に合併後初めて一つにまとまって行われた花火大会について、どのように総括されていますか伺います。

市長 天候不順から皆さんには大変不便をおかけしたのではないかと思います。配慮に欠けた点がございましたので観光協会に申し入れをしてきたところであります。その中で一つこれと

あります。その中で一つこれとはまた違いますが、象潟に集約した点が一部の市民の皆さんから見れば面白くないということは現実の話です。何かの形でイベントを新たにやれないのか観光協会でもう一度検討してほしいと申し入れはさせて頂きました。

質問 にかほ市の場合、昨年の10月は58・1%であります。今年度の受け入れ状況を伺います。あわせて今後の取り組みや主要施策についても伺います。

総務部長 受け入れ率としては、平成23年度4月1日現在で63・7%となっています。

また、にかほ市の第2次行財政改革大綱の期間内においての移譲率の目標を70%と掲げているところでもございます。権限移譲は、真に身近な事務で市が行ったほうが効率性が高く、住民の利便性を向上させるものであるとするならば、今後も積極的に権限移譲の受け入れに取り組んでまいりたいと考えております。

9月定例会一般質問



鈴木 敏男議員

任期の折り返しにあたってその決意と課題への対応について

市長 これまでに実施された前期基本計画にある主要施策については、市職員で構成するワーキングチームで進捗状況の把握と検証を行い、その成果や課題により施策の評価を行っております。またその結果を今、後期基本計画を策定しております。住民検討委員会で検討していただきながら、後期計画に向けた取り組みに反映をしているところ

です。
前期基本計画に掲げておられます施策についてはおおむね順調に取り組み、一定の効果を上げているものと考えております。またアンケート結果は、後期基本計画の現状と課題や施策の進め方等に反映してまいります。

質問 県からの権限移譲の今後の対応について

総務部長 受け入れ率として

は、平成23年度4月1日現在で63・7%となっています。

また、にかほ市の第2次行財政改革大綱の期間内においての移譲率の目標を70%と掲げているところでもございます。権限移譲は、真に身近な事務で市が行つたほうが効率性が高く、住民の利便性を向上させるものであるとするならば、今後も積極的に権限移譲の受け入れに取り組んでまいりたいと考えております。

議会活動

◇議会関係行事

| 年月日 | 行 事 | 場 所 |
|------------|------------------------------------|-----------|
| H23. 7. 26 | 秋田県市議会議長会定例総会・全国市議会議長会産業経済委員会全員協議会 | 秋田市・東京 |
| 7. 27 | | 潟本荘 |
| 7. 28 | 本荘由利市町村組合現場視察 | 利本荘 |
| 8. 3 | 東北日本海沿岸市長村議会協議会中央要望 | 東京 |
| 8. 8 | 議会広報編集委員会 | 東京 |
| 8. 10 | にかほ市・遊佐町議会議員協議会幹事会 | 潟ク |
| 8. 18 | 秋田県市議会議長会実行運動及び研修視察(～8月19日) | 東京都・高知 |
| 8. 22 | 東北日本海沿岸市長村議会協議会役員会・総会 | 由利本荘 |
| 8. 23 | 議会運営委員会 | 象潟 |
| 8. 30 | 第6会定例会(～9月22日)・会派代表者会議 | ク |
| 9. 2 | 議会運営委員会 | ク |
| 9. 7 | 委員長会議 | ク |
| 9. 8 | 全員協議会 | ク |
| 9. 21 | 議会運営委員会 | ク |
| 9. 22 | 議会運営委員会 | ク |
| 9. 30 | 議会広報編集委員会 | ク |
| 10. 2 | 日沿道県境区間建設促進大会 | にかほ市 |
| 10. 7 | 市議会総務常任委員会議員と消防団員の懇談会 | 象潟 |
| 10. 14 | 議会広報編集委員会 | ク |
| 10. 19 | 議会広報編集委員会 | ク |
| 10. 20 | 議会運営委員会 | ク |
| 10. 21 | 林活議員連盟研修会 | 由利本荘市・秋田市 |
| 10. 25 | 秋田・山形県境区間中央要望 | 東京 |
| 10. 26 | 東北日本海沿岸市町村議会協議会中央要望 | ク |
| 10. 27 | 秋田県市議会議長会臨時会・県知事との行政懇談会 | 秋田市 |

請願

| 陳情の件名 | 陳情者の氏名 | 紹介議員 | 付託委員会 | 結果 |
|-----------------------------|---------------------------|------|-------|----|
| 漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置についての請願書 | 秋田県漁業協同組合 代表理事組合長 山本健蔵 | 伊藤 知 | 産業建設 | 採択 |
| 地方財政の充実・強化を求める請願書 | 連合秋田本荘地区協議会 議長 柳田 保 | 竹内 賢 | 総務 | 採択 |

陳情

| 陳情の件名 | 陳情者の氏名 | 付託委員会 | 結果 |
|--|---------------------------------------|-------|----|
| 「地方消費者行政充実のための国による支援に関する意見書の採択等を求める陳情書」の送付について | 秋田弁護士会 会長 三浦 清 | 教育民生 | 採択 |
| 「義務教育費国庫負担制度堅持及び国庫負担2分の1復元」を求める意見書採択についての陳情書 | 秋田県教職員組合 執行委員長 伊藤正通 外1名 | 教育民生 | 採択 |
| 30人以下学級実現を求める意見書採択についての陳情書 | 秋田県教職員組合 執行委員長 伊藤正通 外1名 | 教育民生 | 採択 |
| 米の先物取引試験上場の中止を求める陳情 | 秋田県米価対策共闘会議 議長 佐藤長右衛門 | 産業建設 | 採択 |
| 学校給食に地場産野菜活用の一層の向上を求める陳情書 | 学校給食に地場産物の活用を求める会 秋田県革新懇筆頭世話人 山内 満 | 教育民生 | 採択 |

次の件について決議し、意見書については関係機関に提出しました。

決議・意見書

- 原子力発電からの速やかな撤廃及び自然・再生エネルギーの本格的な導入に関する意見書
- 漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 地方消費者行政に対する国の大効的支援を求める意見書
- 「義務教育費国庫負担制度堅持及び国庫負担2分の1復元」を求める意見書
- 30人以下学級実現を求める意見書
- 米の先物取引試験上場の中止を求める意見書

質疑・討論

〈質疑〉

にかほ市税条例の一部を改正する条例制定

平成22年度にかほ市一般会計歳入歳出決算認定

回実施し、53人の市民が参加しています。

平成23年度にかほ市一般会計補正予算（第4号）

にかほ市税条例の一部を改正する条例制定

平成22年度にかほ市一般会計歳入歳出決算認定

答 今後、大型事業を実施しても実質公債費率が18%を超えないよう財政運営を行っていくためです。

問 上場株式の配当譲渡の特例期間の延長について市内の該当者数は？

答 平成23年度の配当所得該当者は6名、譲渡所得該当者は23名です。

にかほ市消防団の定員、任命、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定

問 団員の適正規模はどのように定めているのか？

答 定数はその都度の実員数に近い数に変更しています。

問 にかほ市の面積、人口に相応しい人員の目安は？

答 消防庁の消防力の整備指針にある団員数の計算方法によれば1、503名となります。

問 自然エネルギー普及促進事業の内容と実績は？

答 住宅用太陽光発電導入の普及促進を目的として市内事業者に委託したもので、説明会を3

問 不能欠損の内訳は？

答 5年時効を迎えたものが22件（約809万円）、滞納ものが46件（約146万円）、即時欠損が80件（約2、416万円）です。

問 2カ所の斎場管理を指定管理者制度に移行するための検討の結果は？

答 指定管理者制度への移行についていろいろと検討しましたが、現段階での導入は困難であると考え、移行を見送っています。

問 にかほ市の住宅用火災警報器の設置率は？

答 消防庁から発表された平成23年度6月の設置率は64・1%となっています。

問 災害時要援護者支援システム導入業務の内容は？

答 常に変化する災害時要援護者数（約3、000名）を最新の情報に更新するためのデータ管理システムを導入するもので

にかほ市税条例の一部を改正する条例制定

平成22年度にかほ市一般会計歳入歳出決算認定

答 今後、大型事業を実施しても実質公債費率が18%を超えないよう財政運営を行っていくためです。

〈討論〉

反対討論

村上 次郎議員

上場株式配当、譲渡の特例期間を2年間延長することについて、一部の富裕層に減税の恩恵を与えるもので、本議案に反対します。

平成22年度にかほ市一般会計歳入歳出決算認定

反対討論

村上 次郎議員

決算全体は市民のために必要なものがほとんどですが、国制度としての後期高齢者医療制度を含んでいること、生活サポート事業を人材派遣会社に委託していることなどから反対します。

ハイライト

議会基本条例制定 !!

にかほ市議会は、9月定例会において全条文24条からなる議会基本条例を議員提案、これを可決し施行日を23年10月1日としたものです。

これにより今後は、議会基本条例に基づき、市民の負託に的確に応え、市民福祉の向上及び市政の進展に寄与することを目的とした、議員間で自由かつたつな討議を重ね、市民に信頼される議会運営に努めてまいります。

■議員の活動原則

第4条 議員は、次に掲げる原則に基づき活動を行うものとする。

- (1) 議会が言論の府であること及び合議体であることを十分認識し、議員間の自由な討議を重んじること。
- (2) 市民の多様な意見を的確に把握することに努め、市民全体の福祉向上を目指すこと。
- (3) 議員立法による積極的な条例提案を行うよう努めること。

■市民参加及び市民との連携

第9条 議会は、議会活動に関して有する情報を市民に積極的に公表し、透明性を高めるとともに、説明責任を十分に果たすよう努めることとする。

- (2) 議会は、市民との意見交換の場を多様に設け、議員の政策立案能力を強化するとともに、政策提案の拡大に努めるものとする。
- (3) 議会は、請願及び陳情等を市民による政策提案と位置づける。また審議において、請願者及び陳情者が議会で意見を述べるこ

とを希望した場合は、その意見を聞く機会を設けるものとする。

■議会広報の充実

第21条 議会は、情報通信技術の発達を踏まえた多様な広報手段を活用し、多くの市民が議会及び市政への関心を高めるための体制整備並びに議会広報活動の充実強化に努めるものとする。

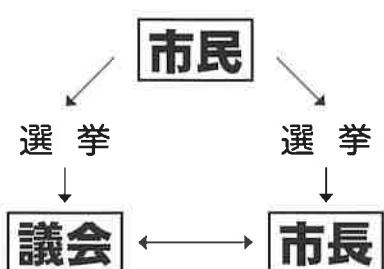
■条例の検証及び見直し手続き

第24条 議長は、条例の目的が達成されているかどうかを検証し、必要に応じて適時結果を市民に公表するものとする。

(2) 議会は、前項の規定による検証の結果、制度の改善が必要な場合は、この条例の改正を含めて適切な措置を講じるものとする。



二元代表制のイメージ



対等な立場で議論

日沿道「計画段階評価」



日本海沿岸東北自動車道（日沿道）の遊佐～象潟間17kmについて、国土交通省は大震災の復興に関連し、整備計画の前提となる「計画段階評価」に着手する方針を明らかにしました。

いかほ市議会はこれまで、日本海沿岸の13市・2町・2村からなる「東北日本海沿岸市町村議会協議会」等をとおして、精力的に要望活動を行ってきました。日沿道が全線開通することによる効果は、①災害時の救急輸送・物資輸送ルートの確保、②広域観光、農水産物等の販路拡大、③企業立地による産業増進、④物流コスト軽減による企業経営の向上、⑤雇用創出、⑥若者の定着、⑦第2次・第3次期救急医療施設のカバー圏域の拡大、⑧北東アジア地域との国際物流や経済・文化交流促進、⑨秋田港・酒田港・新潟港との連携の強化、⑩地域主権の確立、⑪住民の安心安全などがあげられます。

※東北日本海沿岸市町村議会協議会加盟団体

（秋田県）

秋田市、由利本荘市、いかほ市、能代市、大館市、北秋田市

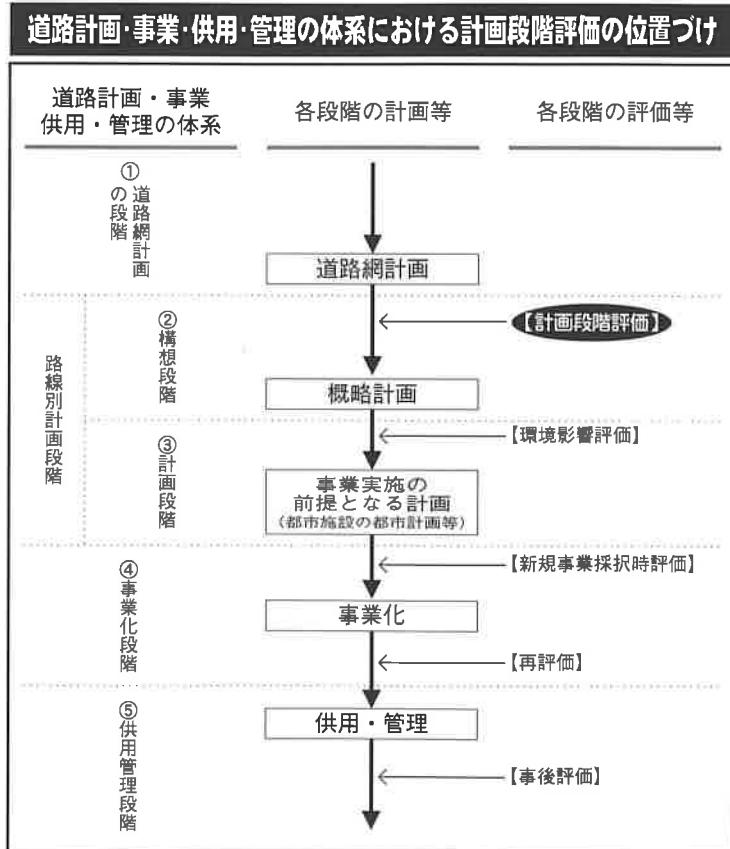
（山形県）

鶴岡市、酒田市、三川市、庄内町、遊佐町
新潟市、新発田市、村上市、胎内市、関川村、栗島浦村

（新潟県）



▲中央要望



| 【にかほ市議会の主な活動】 | |
|---|---|
| ○秋田県市議会議長会要望活動 (秋田県選出国会議員) | ○高速道路整備促進会 ○日本海沿岸東北自動車道山形・秋田県境区間建設促進大会 |
| ○東北日本海沿岸市町村議会協議会中央要望（各県選出国会議員・国土交通省） | ○日本海沿岸東北自動車道の県境区間に係る要望活動 |
| ○日本海沿岸東北自動車道建設促進秋田県南部期成同盟会・羽越本線新幹線直通促進秋田地区期成同盟会合同要望 | ○日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会・日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会・日本海沿岸東北自動車道建設促進秋田県南部期成同盟会・羽越本線新幹線直通促進秋田地区期成同盟会等総会及び同整備促進大会 |

委員会審査報告

教育民生常任委員会

九月議会で当委員会に付託された議案は、決算認定6件、補正予算4件、陳情4件であります。

22年度一般会計決算の執行率は、市民福祉部関係の民生費で98・1%、衛生費で96・5%、労働費で99・3%。教育委員会関係では89・3%となっています。特に市民福祉部関係については、市民生活に最も身近な所でありますので、当初の予算の目的を充分に果たしている決算であると思われます。また滞納関係については、保育料の滞納額は前年度の半分になっていますし、学校給食費については滞納なしとなっています。職員が毎年少なくなつてゆく中で、担当職員の仕事に対する思いを感じます。

予算関係では、市内の公共施設12カ所に、おむつ交換台、子供安全イス、授乳場所等を設置して「子どものえき」を設けます。また今年の豪雪に伴う雪おろしについての問い合わせ等があり、市では安全、安心の暮らしを維持できるように、非課税の高齢者等を対象にして雪おろしに対応して助成を行います。

フェライト子供科学館関係で



▲ 「子どものえき」イメージ

は、TDKの監査役であります神奈川県在住の大野氏より本年度も675万円の寄付があります。この方は毎年寄付をして下さいまして今年で6年になります。

陳情関係では、地場産のものを学校給食に取り入れてほしいという陳情があり、当市では、地産地消ということでできるだけ地元の食材を使用していると伺っています。なおいずれの議案、陳情も賛成により認定、可決、採択されておりま

小川 正文

23年度一般会計補正予算と特別会計及び企業会計の補正予算について全員の賛成で可決しました。

条例を改正する議案（牧野組合管理・風致地区内における建築等の規制に関する）についても全員の賛成で可決しました。

請願「漁業用軽油にかかる軽油取得税の減免措置」と陳情「米の先物取引試験上場の中止を求める」について、全員の賛成で採択しました。

★委員会の中で出された意見や確認した事項について。

「グリーンツーリズム事業」について、農業体験 in 横岡として実施する中で意欲的な農家が出てきていること。

「ガス事業」について。熱量変更事業の経費と原料購入価格の高騰で厳しい財政運営にあり、来年度値上げを予定していることに対して、販売量を増やす努力と象潟供給所の津波対策を求める意見が出されました。

「水道事業」について。源水道管網事業が本年度で完成すると本郷から金浦浄水場まで繋がることになる。

産業建設常任委員会

アドバイスを受けている。「共同受注事業」について、にかほシステムズと共同受注会が毎月会議を開いて売上目標や戦略について検討している。来年4月以降の事業化について、システムズ・受注会と商工会议・行政で協議を始めている。

私たちの委員会に付託された企業会計（ガス・水道）の決算について全員の賛成で認定しました。

（公共下水道・農業集落排水）

22年度の一般会計と特別会計について全員の賛成で認定しました。

物としての認証と既に商品化している人とタッグを組むことの

産業建設常任委員長
竹内 賢

委員会審査報告

総務常任委員会

当総務常任委員会に付託になりました、議案第61号「にかほ市税条例の一部の改定する条例制定」・議案第64号「にかほ市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改定する条例制定について」・議案第65号「にかほ市水防団員条例の一部を改定する条例制定について」、賛成全員により可決と決しました。

議案第66号「平成22年度にかほ市一般会計歳入歳出決算認定について」中、総務部、消防本部、会計課、議会事務局、選舉管理委員会、監査委員会に関して、賛成全員により認定と決しました。

審査の内容として、避難看板



▲非常発電機設置場所

に記載している標高は、水準点や基準点から標高を計算しているのでほぼ間違いないとの報告を受けております。コミュニティバス運行前に民間に支払いをしていた分との差は、委託していった時代と比べ560万円の経費削減になっています。

議案第76号「平成23年度にかほ市一般会計補正予算（第4号）」中、総務部、消防本部、会計課、議会事務局、選舉管理委員会、監査委員会に関する事項は賛成全員により可決と決しました。審査の内容は、地震防



▲消防庁舎

陸の孤島であるこの地域、物流や地域活性化・災害時の緊急輸送などを考えればまさに「命の道」ともいうべき日本海沿岸自動車道。

この高速道路整備の懸案であった「象潟インターから遊佐インター（県境区間）」までの十七キロメートルが本年八月に「計画段階評価」となり事業化に歩踏み出したことを喜びたい。

「事業化」や「予算確保」などハーデルは高いが、更に強力にこの促進運動を展開しなければならないと思う。

議会広報編集委員会

委員 池田 好隆

編

集

後

記

災対策緊急交付金で公共施設・学校21箇所に発電機・投光器等を設置とのことです。

総務常任委員長

伊藤 知

市議会の会議録を市のホームページと象潟庁舎市民ホール、金浦庁舎玄関ロビー、仁賀保庁舎市民サービスセンターで公開しています。お気軽にご覧下さい。

「議会会議録」をホームページと各庁舎で公開しています。